

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	徳島県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分	平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)				
					財政健全化等	×	歳入総額	3,284,885	2,991,592	実質収支比率	12.0	0.3					
市町村名	上勝町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	3,009,939	2,926,189	経常収支比率	94.3	91.2					
					首都	×	歳入歳出差引	274,946	65,403	(※1)	(97.8)	(94.6)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	94,761	60,477	標準財政規模	1,497,091	1,545,112					
					中部	×	実質収支	180,185	4,926	財政力指数	0.12	0.11					
人口	27年国調(人)	1,545	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	175,259	-192,466	公債費負担比率	13.9	15.8					
	22年国調(人)	1,783			山振	○	積立金	6,000	108,000	健全化判断比率							
	増減率(%)	-13.3			低開発	×	積立金取崩し額	349,000	0	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	1,547	第1次	27年国調	389	400	指数表選定	×	実質単年度収支	-167,741	-84,466	将来負担比率	4.6	4.5			
	うち日本人(人)	1,541		22年国調	46.6	45.4											
	30.01.01(人)	1,572	第2次						基準財政収入額	171,807	170,866	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	1,582							基準財政需要額	1,407,437	1,453,545						
	増減率(%)	-2.2							標準税収入額等	207,216	206,037						
	うち日本人(%)	-2.3	第3次						経常経費充当一般財源等	1,418,513	1,417,896						
	面積(km ²)	109.63							歳入一般財源等	2,111,259	1,980,881						
人口密度(人/km ²)	14																
世帯数(世帯)	732																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,102,893	2,846,374						
	市区町村長	1	7,270		一般職員	45	131,670	2,926	うち公的資金	2,388,842	2,095,332						
	副市区町村長	1	5,820		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-						
	教育長	1	5,330		うち技能労務職員	2	*	*	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	2,570		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	100,000	100,000						
	議会副議長	1	2,180		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,656,000	2,999,000						
	議会議員	6	1,820		合計	45	131,670	2,926	積立金現在高	1,256,000	1,254,000						
					ラスバイレス指数				94.1	減債基金	888,753	752,716					
										其他特定目的基金							
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険(事業勘定)特別会計	(8)	上勝町簡易水道事業特別会計	(9)	小松島外三町村衛生組合	(15)	(株)かみかついっきゅう			(16)	(株)上勝バイオ				
(2)	奨学資金特別会計	(4)	介護保険特別会計			(10)	徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17)	(株)ウィンズ			(11)	徳島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(18)	(株)もくさん		
		(5)	国民健康保険(診療施設勘定)特別会計			(12)	徳島県市町村総合事務組合(一般会計)	(19)	(株)いろどり			(12)	徳島県市町村総合事務組合(一般会計)				
		(6)	国民健康保険(福原診療施設勘定)特別会計			(13)	徳島県市町村総合事務組合(徳島県深納整理機構特別会計)					(13)	徳島県市町村総合事務組合(徳島県深納整理機構特別会計)				
		(7)	後期高齢者医療特別会計			(14)	徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
									区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	127,885	3.9	127,885	8.8	普通税	126,214	98.7	-	議会費	45,964	1.5	-	45,964	
地方譲与税	44,744	1.4	44,744	3.1	法定普通税	126,214	98.7	-	総務費	896,570	29.8	80,981	630,196	
利子割交付金	298	0.0	298	0.0	市町村民税	44,999	35.2	-	民生費	474,754	15.8	-	364,572	
配当割交付金	802	0.0	802	0.1	個人均等割	2,123	1.7	-	衛生費	352,617	11.7	239,684	115,033	
株式等譲渡所得割交付金	695	0.0	695	0.0	所得割	37,399	29.2	-	労働費	7,919	0.3	-	19	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	4,307	3.4	-	農林水産業費	316,930	10.5	181,506	99,050	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	1,170	0.9	-	商工費	7,880	0.3	-	6,957	
地方消費税交付金	27,599	0.8	27,599	1.9	固定資産税	72,092	56.4	-	土木費	257,003	8.5	161,676	110,882	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	67,842	53.0	-	消防費	80,405	2.7	44,151	36,376	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	6,941	5.4	-	教育費	175,251	5.8	47,884	116,602	
自動車取得税交付金	9,847	0.3	9,847	0.7	市町村たばこ税	2,182	1.7	-	災害復旧費	85,859	2.9	-	16,967	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	公債費	308,787	10.3	-	293,695	
地方特例交付金	45	0.0	45	0.0	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方交付税	1,420,855	43.3	1,235,630	85.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	1,235,630	37.6	1,235,630	85.2	目的税	1,671	1.3	-	歳出合計	3,009,939	100.0	755,882	1,836,313	
特別交付税	185,225	5.6	-	-	法定目的税	1,671	1.3	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	1,671	1.3	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
(一般財源計)	1,632,770	49.7	1,447,545	99.8	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,036,439	34.4	904,718	903,951	60.1
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	466,780	15.5	435,511	434,744	28.9
分担金・負担金	33,619	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	245,413	8.2	233,465	-	-
使用料	40,092	1.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	260,872	8.7	175,512	175,512	11.7
手数料	2,215	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	308,787	10.3	293,695	293,695	19.5
国庫支出金	153,628	4.7	-	-	合計	127,885	100.0	-	元利償還金	308,787	10.3	293,695	293,695	19.5
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区分	平成30年度	平成29年度		内 元金	296,581	9.9	281,489	281,489	18.7
都道府県支出金	300,526	9.1	-	-	合計	99.5	98.1	99.3	98.1	12,206	0.4	12,206	12,206	0.8
財産収入	20,142	0.6	1,561	0.1	徴収率 現・計	市町村民税	99.3	97.4	99.1	97.7				
寄附金	4,414	0.1	-	-	(%)	純固定資産税	99.7	98.6	99.4	98.3				
繰入金	432,563	13.2	-	-	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況							
繰越金	65,403	2.0	-	-	合計	162,148	126,000	18,016						
諸収入	46,413	1.4	710	0.0	簡易水道	11,277	-	16,000						
地方債	553,100	16.8	-	-	上水道	-	-	227						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	工業用水道	-	-	331						
うち臨時財政対策債	54,000	1.6	-	-	交通	-	-	71						
歳入合計	3,284,885	100.0	1,449,816	100.0	国民健康保険	30,029	-	328						
					その他	120,842	-	-						

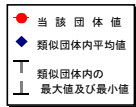
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

徳島県上勝町

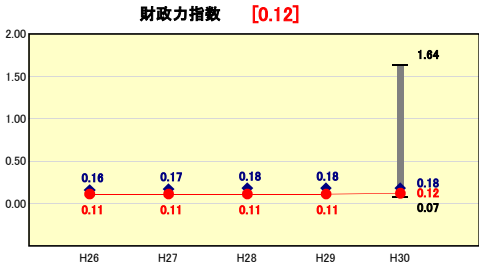
人	1,547	人(H31.1.1現在)	実	-	%
うち日本人	1,541	人(H31.1.1現在)	運	-	%
口	109.63	k㎡	結	4.6	%
面積	3,284,895	千円	実	-	%
入総額	3,009,939	千円	公	4.6	%
出総額	180,185	千円	債	-	%
収支	1,497,091	千円	費	-	%
標準財政規模	3,102,893	千円	担	-	%
地方債現在高			比		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

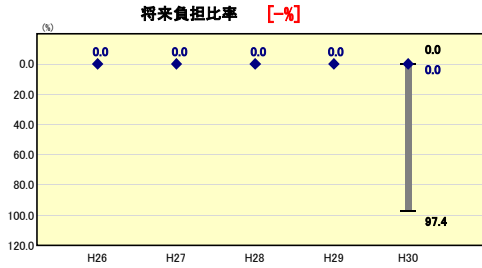
類似団体内順位 124/151 全国平均 0.51 徳島県平均 0.41



財政力指数の分析欄
 少子高齢化の進行に加え、町内に主要産業がないこと等により、財政基盤が弱く類似団体の平均を大きく下回る状況である。インターンシップの受入れやNPO活動を通じて町内産業の活性化、起業家の育成やごみゼロ活動を目標に持続的可能なまちづくりを展開しつつ、将来的な歳入の増加を図る。

将来負担の状況

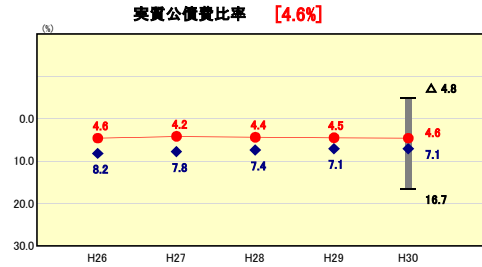
類似団体内順位 1/151 全国平均 28.9 徳島県平均 3.5



将来負担比率の分析欄
 財政力が低いので経費削減に努め、可能な限り有剰財源は積立金に積み立てを行っている。また、有利な地方債（補助災害、辺地債、過疎債、緊防債等）を発行していることで地方債現在高に係る基準財政需要額算入が高いことで計算上は優良な指標である。しかし今後とも実施事業の厳選や補助金等の活用により、地方債発行の抑制に努める。

公債費負担の状況

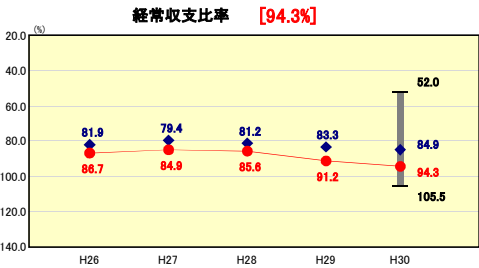
類似団体内順位 33/151 全国平均 6.1 徳島県平均 7.2



実質公債費比率の分析欄
 基準財政需要額の算入率が高い地方債（補助災害、辺地債、過疎債、緊防債等）を起しているため、類似団体平均と比較して低水準を保っているが、公債費残高が予算規模程度にあり、見込みの指標ほど健全とはいえないので、今後も実施事業の厳選、有利な地方債の発行に努め、本指標について維持していきたい。

財政構造の弾力性

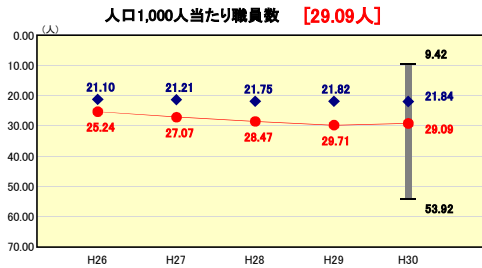
類似団体内順位 130/151 全国平均 93.0 徳島県平均 92.5



経常収支比率の分析欄
 投資的事業の実施の精査を継続し、公債費の発行抑制等により、類似団体の平均的な位置となるよう今後も計画的な有利な地方債に努め、現行比率の減少を図る。

定員管理の状況

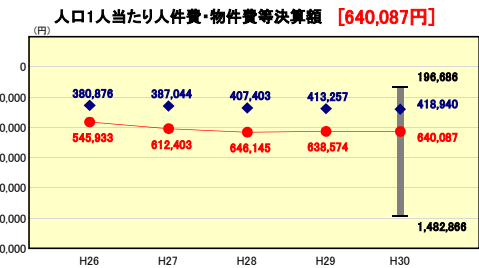
類似団体内順位 110/151 全国平均 7.95 徳島県平均 8.38



人口1,000人当たり職員数の分析欄
 人口が少ないが行政面積が広いこともあり、役場支所を設置し住民サービス維持向上を図っている。高齢者も多く、公的交通機関も十分でなく町営バスの運行に頼っている状況であることから、支所を廃止することは厳しい選択となるが今後の財政状況等を踏まえて前向きな検討が必要な時期がきている。

人件費・物件費等の状況

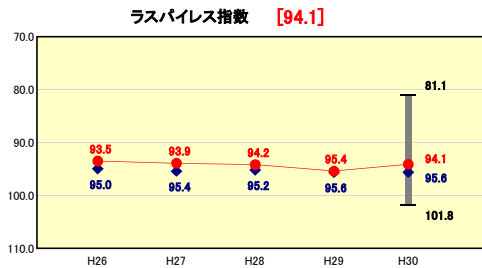
類似団体内順位 119/151 全国平均 132,793 徳島県平均 146,841



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均と比較し高くなっているのは、物件費を大きな要因としている。職員数が少ないため委託に出す業務数が多くなっており、結果的に人口一人あたりの金額が増加する傾向にある。今後は実施事業の精査等を含め抑制していく必要がある。

給与水準（国との比較）

類似団体内順位 45/151 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3



ラスパイレス指数の分析欄
 職員数が少なく、就退職の状況により指標の増減が大きいが90%前半を推移しており、国の職員より7~8%程度低い状況で推移している。今後も定員管理を行い現状90%前半程度の推移を維持していきたい。

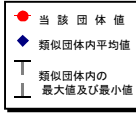
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

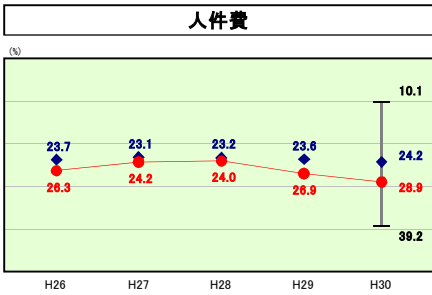
徳島県上勝町

経常収支比率の分析

人口	1,547	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,541	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	109.63	km ²	実質公債費比率	4.6	%
歳入総額	3,284,885	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,009,939	千円			
実質収支	180,185	千円	市町村類型	H26 I-O H27 I-O H28 I-O	
標準財政規模	1,497,091	千円	(年度毎)	H29 I-O H30 I-O	
地方債現在高	3,102,893	千円			

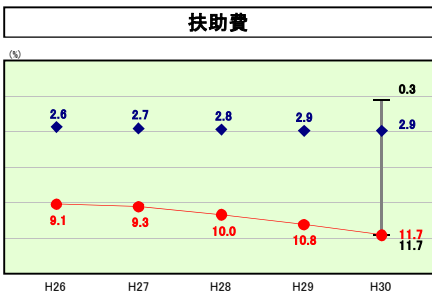


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



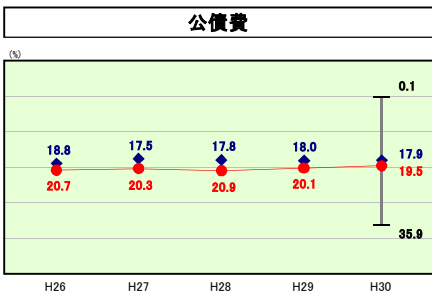
人件費の分析

類似団体水準で推移していたものの、平成30年度においては4.7%増と類似団体水準比べて高い水準にある。地域活性化に役担っている地域おこし協力隊や集落支援員等が含まれているため、行政サービスの内容や提供方法の差異によるものである。



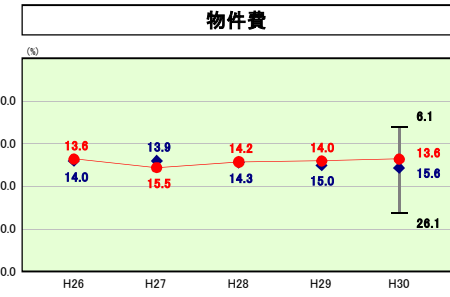
扶助費の分析

少子高齢化の進行に伴い、経常的な経費である扶助費が高い指標で推移することは否めないが、現行の指標を少しでも改善していくことが必要である。扶助費が高い要因として、施設入所者の措置費が大半を占めているため、自宅で元気に生活ができる息の長い福祉政策が必要である。



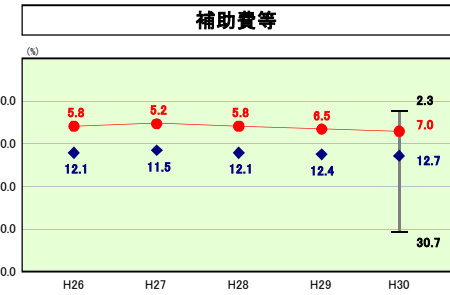
公債費の分析

人件費とともに義務的経費の高いウェイトを占めているが、過疎地域のため民間資本の参入が望めないため、行政が資本整備をしていかなければならない。また財政力が弱いため、事業を厳選し実施しているのが現状である。公債費としてのウェイトは高いが標準財政需要額に算入される有利な地方債を起こしている額が大きいため、実質公債費比率については指標が下がっている。



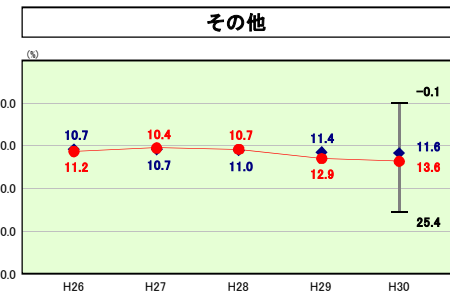
物件費の分析

類似団体の平均指標と似た値で推移している。今後も経費削減に取り組み物件費の上昇を抑えることが必要となる。



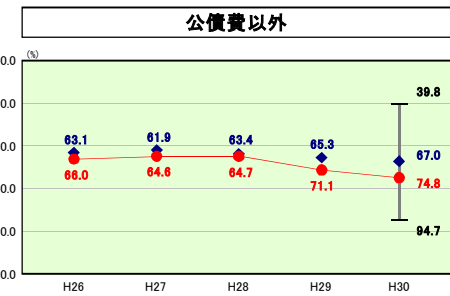
補助費等の分析

行政改革大綱に基づき、平成16年度から町単独補助金の20%カットを行い、各種団体等への経常的な補助金を削減・廃止する等経費削減に努めている。ただ、補助金の増額・新設の要望もあるため事業の厳選を今後も続けたい。



その他の分析

過疎地地域医療の確保のため、町営診療所を抱えていることから繰出金が必要なウェイトを占めている。類似団体と比較して平均的な指標であるが、今後も事務事業の効率化を行い、現行指標の維持に努める。



公債費以外の分析

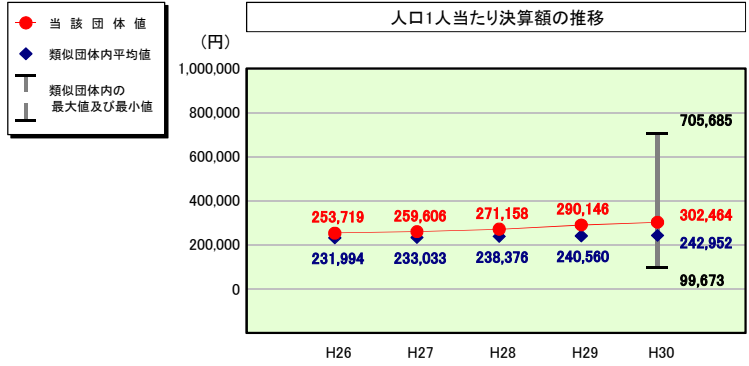
平成30年度においても前年度に引き続き、大型事業の実施に伴い普通建設事業費が19.8%の増となり全体の25.1%を占めている。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また建設費だけでなく維持管理経費まで考えた施策を実施することにより、現行指標の維持・改善を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

徳島県上勝町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

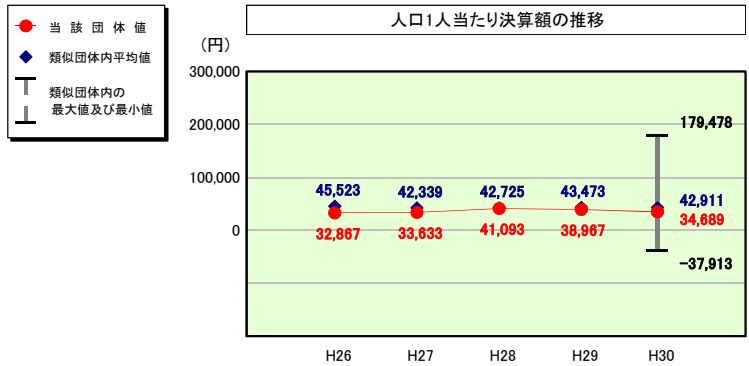
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	466,780	301,732	190,701	58.2
賃金(物件費)	25,075	16,209	22,807	▲ 28.9
一部事務組合負担金(補助費等)	2,930	1,894	29,822	▲ 93.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,258	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	24	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	21,152	13,673	10,094	35.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	8,020	5,184	4,017	29.1
▲退職金	▲ 56,045	▲ 36,228	▲ 17,771	103.9
合計	467,912	302,464	242,952	24.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	29.09	21.84	7.25
ラスパイレス指数	94.1	95.6	▲ 1.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

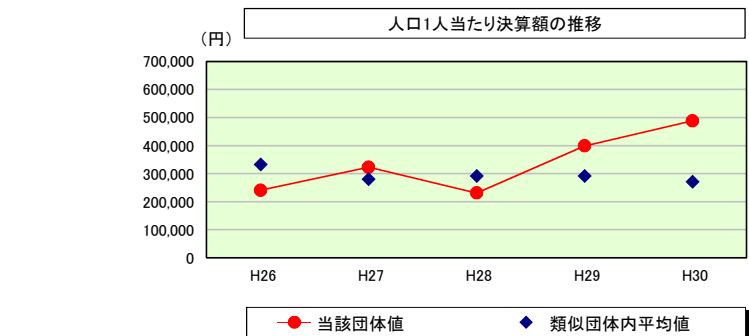


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	308,787	199,604	136,235	46.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	11,287	7,296	32,688	▲ 77.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	1,125	727	4,188	▲ 82.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,212	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	25	-
▲特定財源の額	▲ 15,092	▲ 9,756	▲ 7,598	28.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 252,443	▲ 163,182	▲ 123,844	31.8
合計	53,664	34,689	42,911	▲ 19.2

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	418,968	240,372	▲ 6.8	333,013	5.3	▲ 12.1
うち単独分	251,506	144,295	106.0	126,732	19.1	86.9
H27	548,324	322,733	34.3	280,458	▲ 15.8	50.1
うち単独分	333,379	196,221	36.0	127,286	0.4	35.6
H28	373,094	230,875	▲ 28.5	291,945	4.1	▲ 32.6
うち単独分	178,617	110,530	▲ 43.7	127,651	0.3	▲ 44.0
H29	630,992	398,857	72.8	291,173	▲ 0.3	73.1
うち単独分	407,419	257,534	133.0	119,071	▲ 6.7	139.7
H30	755,882	488,612	22.5	271,581	▲ 6.7	29.2
うち単独分	525,979	339,999	32.0	117,844	▲ 1.0	33.0
過去5年間平均	545,452	336,290	18.9	293,634	▲ 2.7	21.6
うち単独分	339,380	209,716	52.7	123,717	2.4	50.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

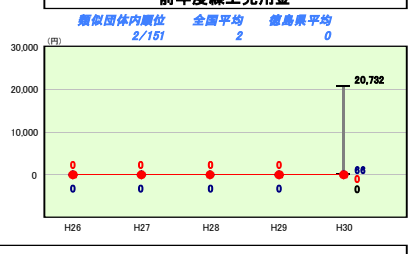
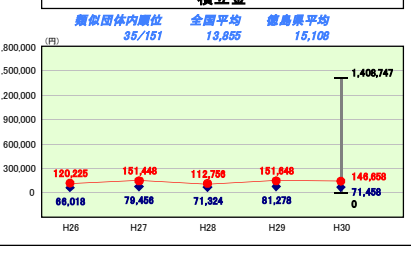
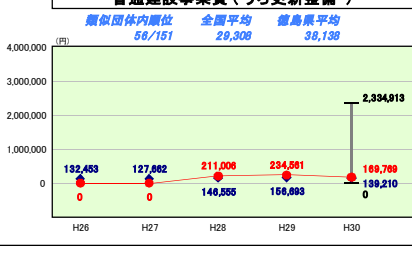
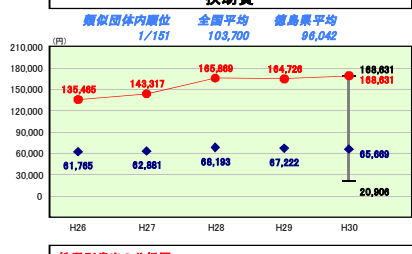
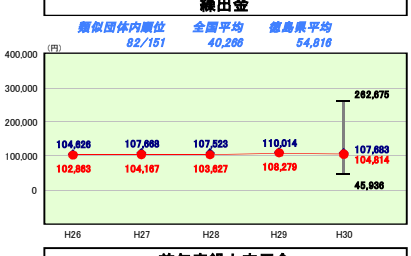
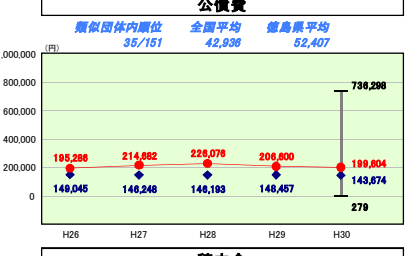
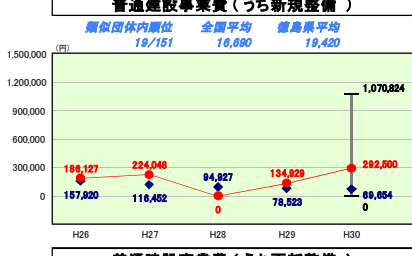
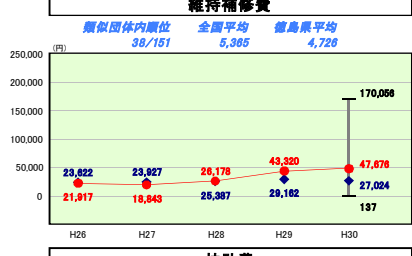
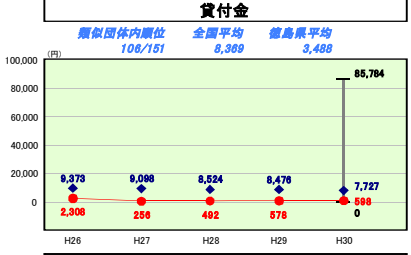
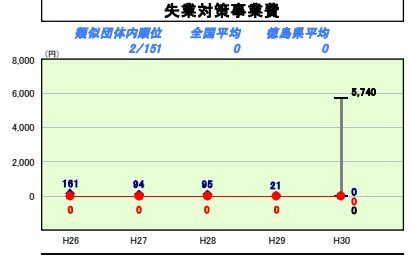
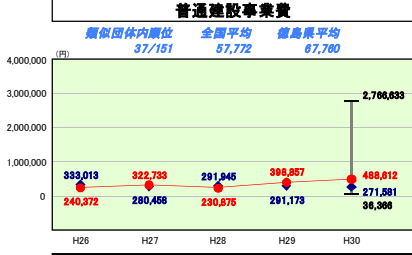
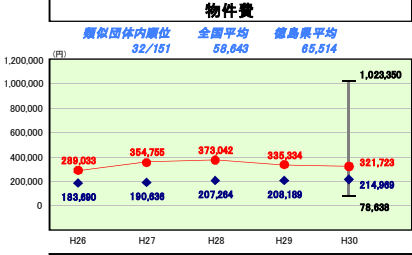
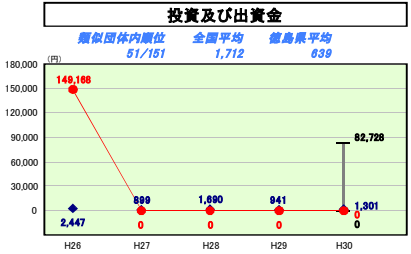
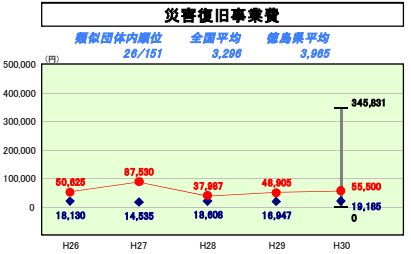
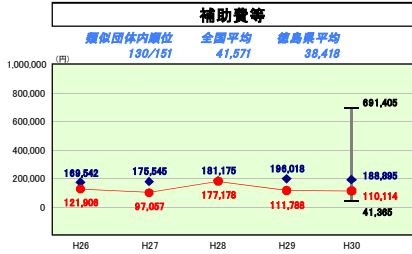
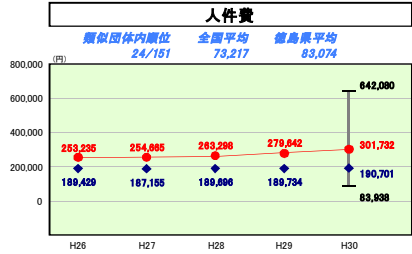
平成30年度

徳島県上勝町

人口	1,541人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,541人(H31.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	109.63km ²	実質公債費比率	4.6%
歳入総額	3,284,886千円	将来負担比率	-%
歳出総額	3,009,939千円	市町村類型	H26 I-O H27 I-O H28 I-O
実質収支	180,186千円	(年度毎)	H29 I-O H30 I-O
標準財政規模	1,497,091千円		
地方債現在高	3,102,893千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



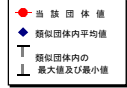
性質別歳出の分析
 若い人口減少により、住民一人当たりのコストが類似団体と比較し全体的に高くなる傾向がある。特に義務的経費で高いウェイトを占めている物件費については、救急患者輸送車搬送業務、町営バス運営業務など一定水準の住民生活を確保する事業等が多く含まれているため経費が高くなっている。扶助費については、(4) - 1で述べたように少子高齢化の進行に伴い、施設等入所者の措置費が大半を占めているため、扶助費が高い指標で推移することは否めない。災害復旧事業費については、台風及び豪雨災害により箇所が増えたことが増加要因となっている。また、公債費についてもウェイトは高いものの、基準財政需要額に算入される有利な地方債を起こしているため、実質公債費比率の指標については下がっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

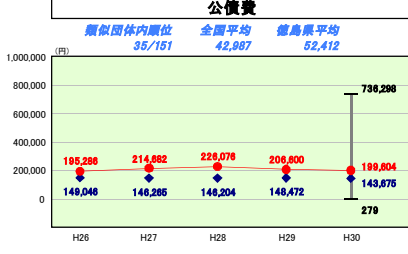
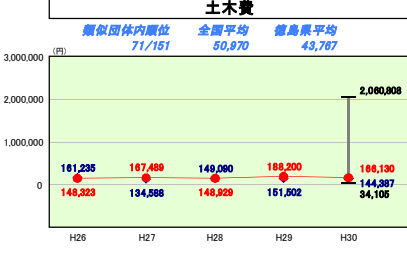
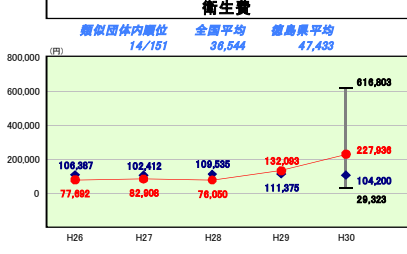
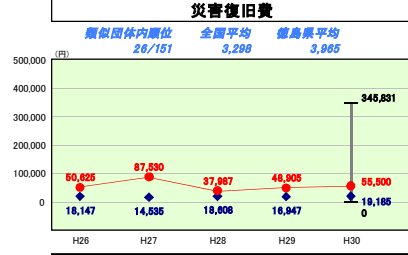
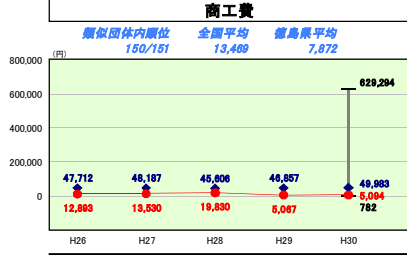
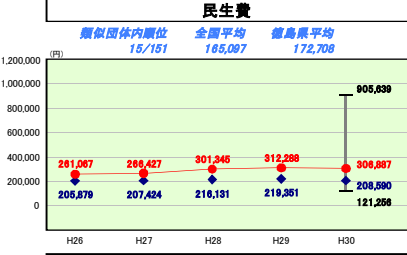
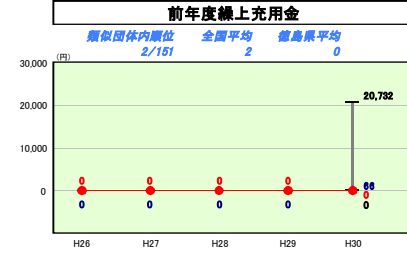
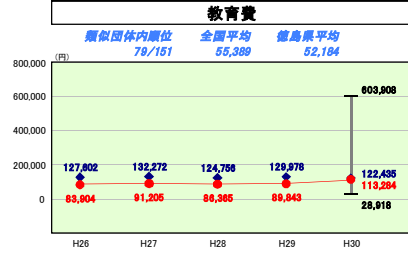
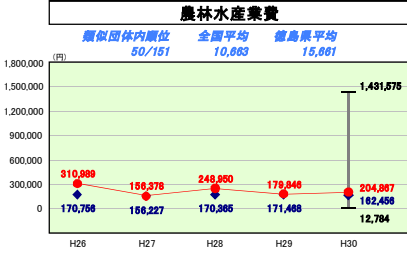
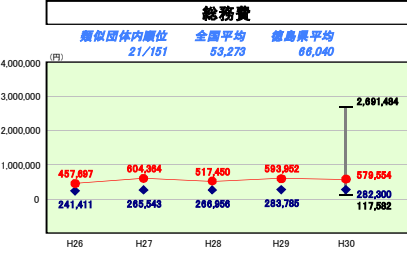
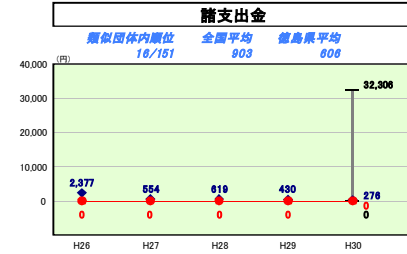
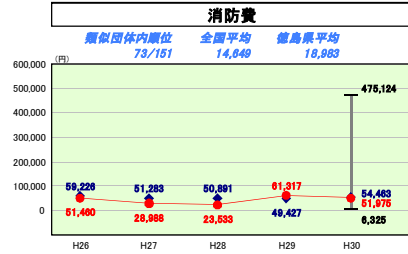
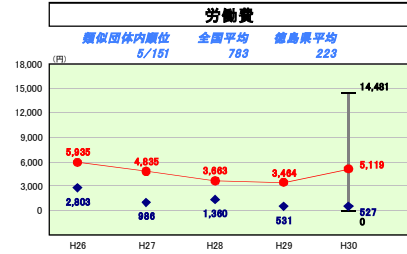
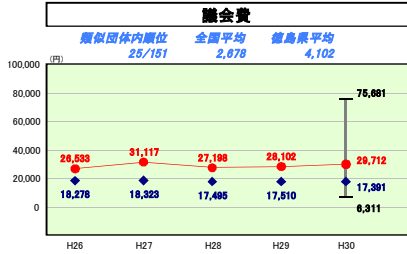
平成30年度

徳島県上勝町

人口	1,547人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,541人(H31.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	109.63km ²	実質公債費比率	4.6%
歳入総額	3,284,886千円	特措負担比率	-%
歳出総額	3,009,939千円	市町村類型	H26 I-O H27 I-O H28 I-O
実質収支	180,185千円	(年度毎)	H29 I-O H30 I-O
標準財政規模	1,497,091千円		
地方債現在高	3,102,893千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

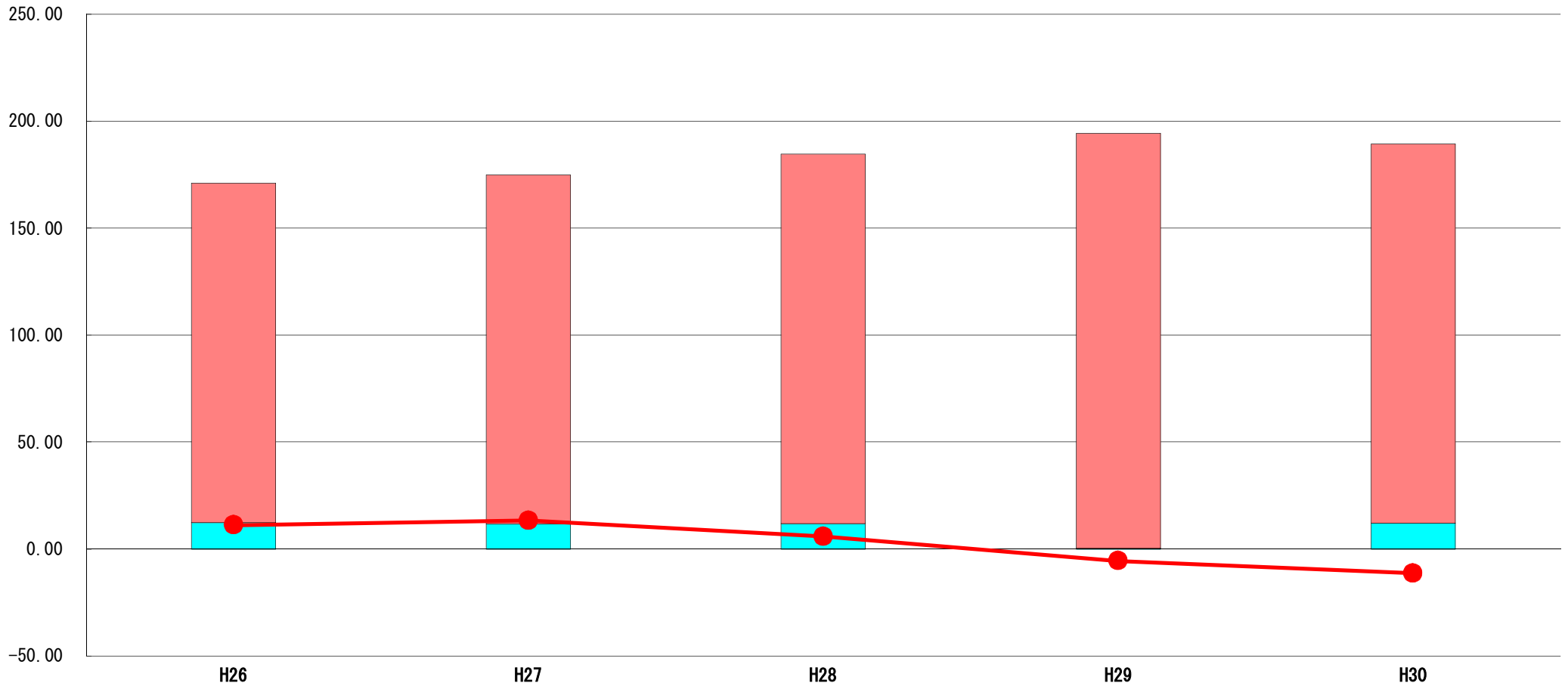
著しい人口減少により、住民一人当たりのコストが類似団体と比較し全体的に高くなる傾向がある。総務費については、地方創生の取り組みを推進させた「地方創生推進交付金事業」、衛生費については、継続大型事業であるゼロ・ウェイストセンター整備事業が増加の要因となっている。災害復旧事業費については、台風及び豪雨災害により箇所が増えたことが増加要因となっている。また、公債費についてもウェイトは高いものの、基準財政需要額に算入される有利な地方債を起こしているため、実質公債費比率の指標については下がっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

徳島県上勝町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		158.69	163.19	172.88	194.10	177.41
 実質収支額		12.43	11.69	11.80	0.32	12.04
 実質単年度収支		11.25	13.43	6.02	▲ 5.47	▲ 11.20

分析欄

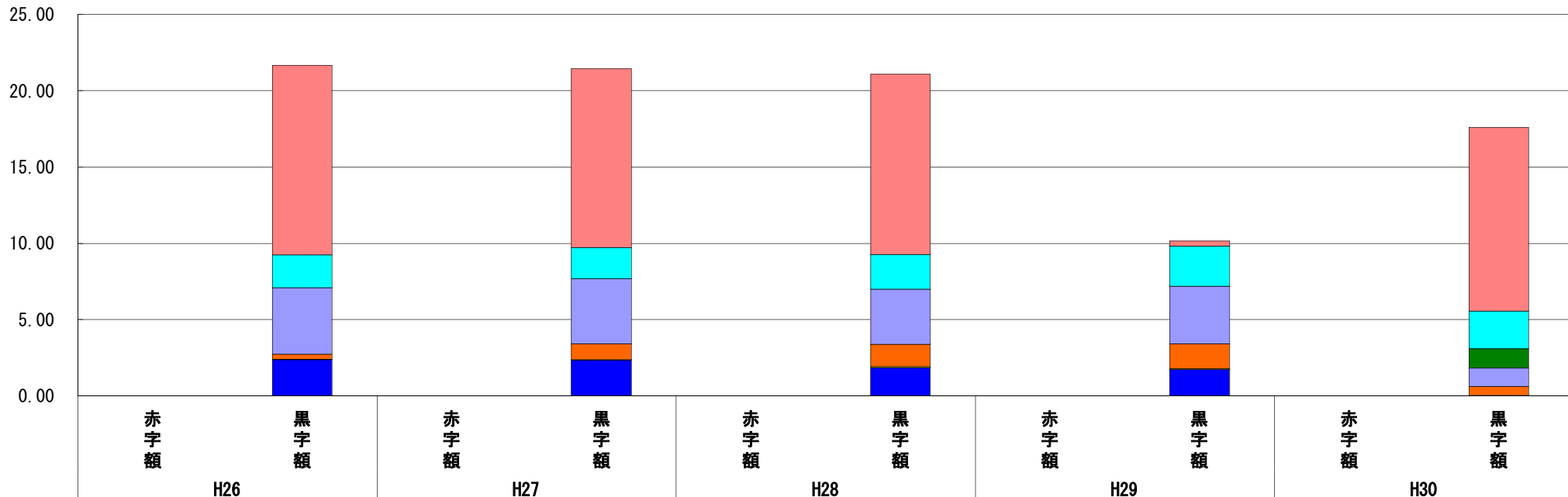
本町は消防未常備であること、ごみ処理施設がない等、都市部と比較すると十分な住民サービスの提供がなされていないのが現状である。しかし、住民サービス向上に伴うハード整備を実施した場合に急激な資金不足と管理費の増加が見込まれるため、財政調整基金は有用な財源と見込んでいる。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成30年度

徳島県上勝町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計		12.42	11.69	11.80	0.31	12.03
国民健康保険(診療施設勘定)特別会計		2.12	2.04	2.29	2.64	2.46
上勝町簡易水道事業特別会計		-	-	-	-	1.28
国民健康保険(事業勘定)特別会計		4.38	4.26	3.60	3.78	1.20
介護保険特別会計		0.31	1.04	1.45	1.62	0.56
後期高齢者医療特別会計		0.05	0.03	0.06	0.05	0.06
奨学資金特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
国民健康保険(福原診療施設勘定)特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計(赤字)		-	-	-	-	-
その他会計(黒字)		2.37	2.35	1.88	1.74	-

分析欄

すべての会計において赤字はなく、黒字となっているが一般会計から特別会計に基準繰出しを行っていること、国民健康保険(福原診療施設勘定)については赤字分を一般会計より補填を行っている。
 診療施設勘定、簡易水道事業等については、受益者の負担で独立採算を目指しているが、実質的には過疎地の公共サービスの充実のために存続が必要であり、この指標には出ないが赤字補填的な繰出しがなくなるように努力が必要である。

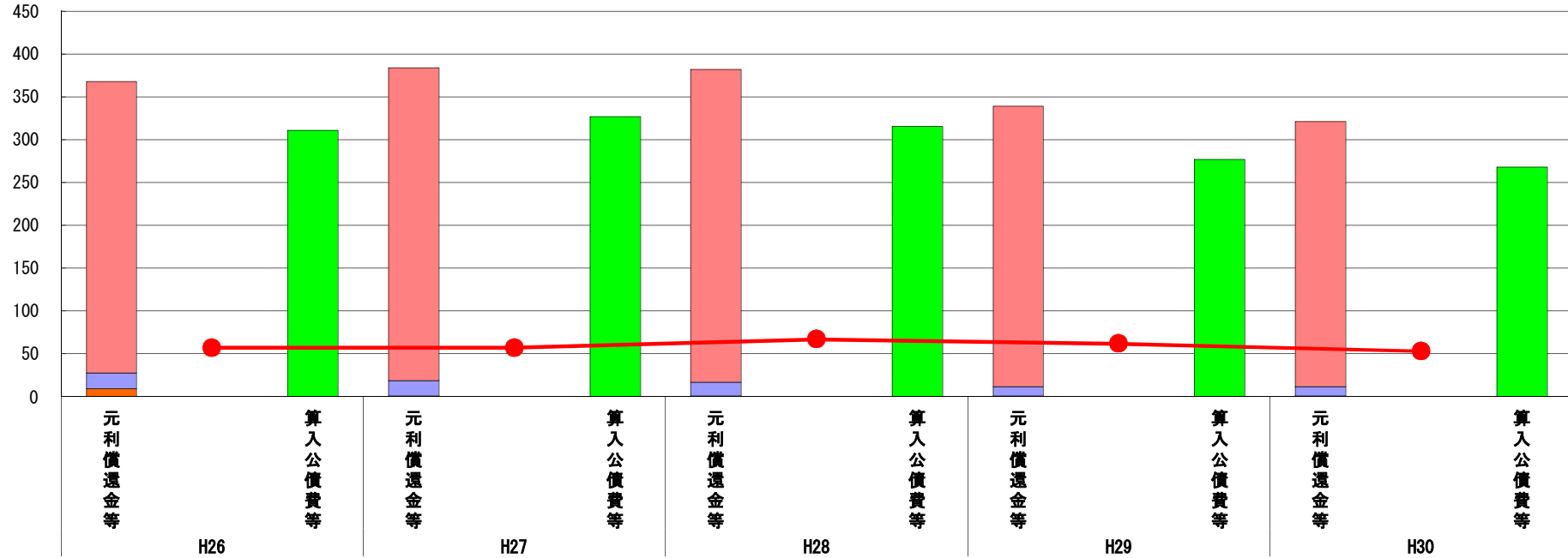
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

徳島県上勝町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金	340	365	365	327	309
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	19	18	16	11	11
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	9	1	1	1	1
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	311	327	315	277	268
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子	57	57	67	62	53

分析欄

辺地債、過疎債、臨時財政対策債等と交付税算入の高い地方債を起こしていることにより、実質公債費は健全な比率となっているが、地方債残高が増えすぎないように、長期的かつ計画的な地方債発行を行い、状況に応じて地方債の一部繰上償還等も視野に入れて対応する必要がある。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度				
		H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)	-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債の借入がないため、当該財源としての減債基金への積み立てはない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

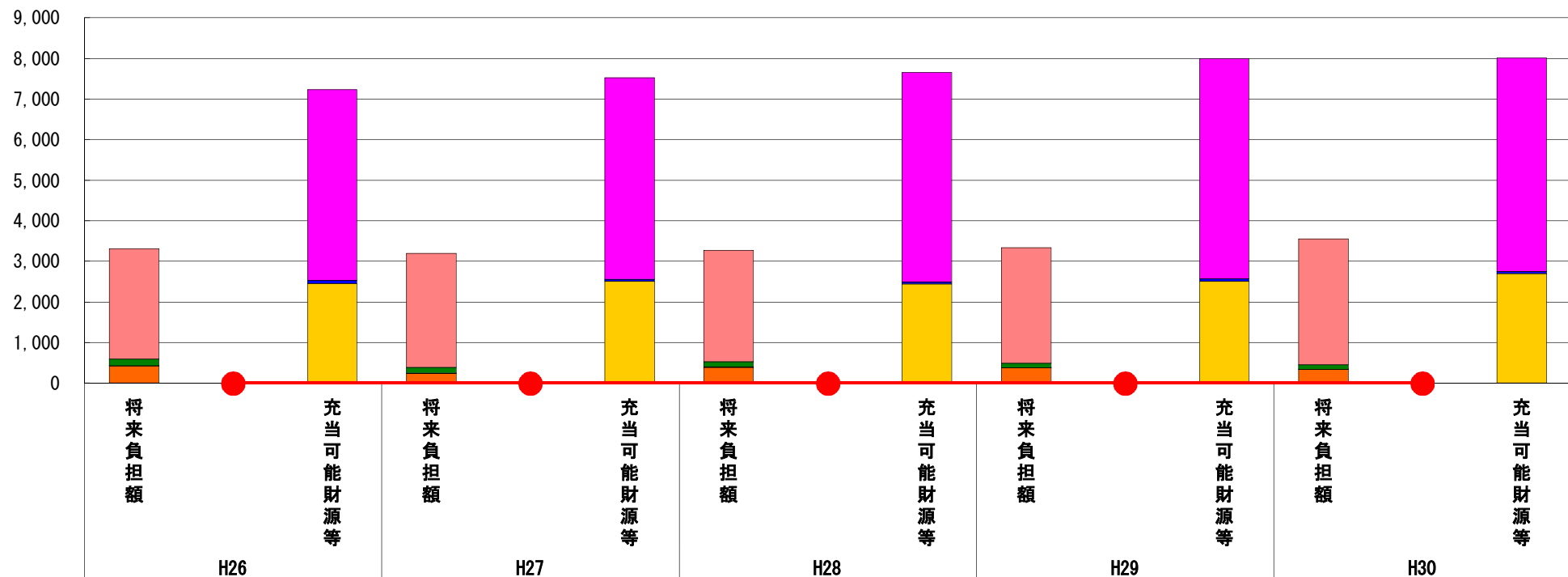
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

徳島県上勝町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,716	2,809	2,743	2,846	3,103
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		161	137	130	115	103
	組合等負担等見込額		9	8	7	6	4
	退職手当負担見込額		425	241	393	372	340
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,689	4,958	5,159	5,432	5,265
	充当可能特定歳入		76	55	51	55	55
	基準財政需要額算入見込額		2,460	2,505	2,442	2,511	2,693
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 3,914	▲ 4,323	▲ 4,380	▲ 4,659	▲ 4,462

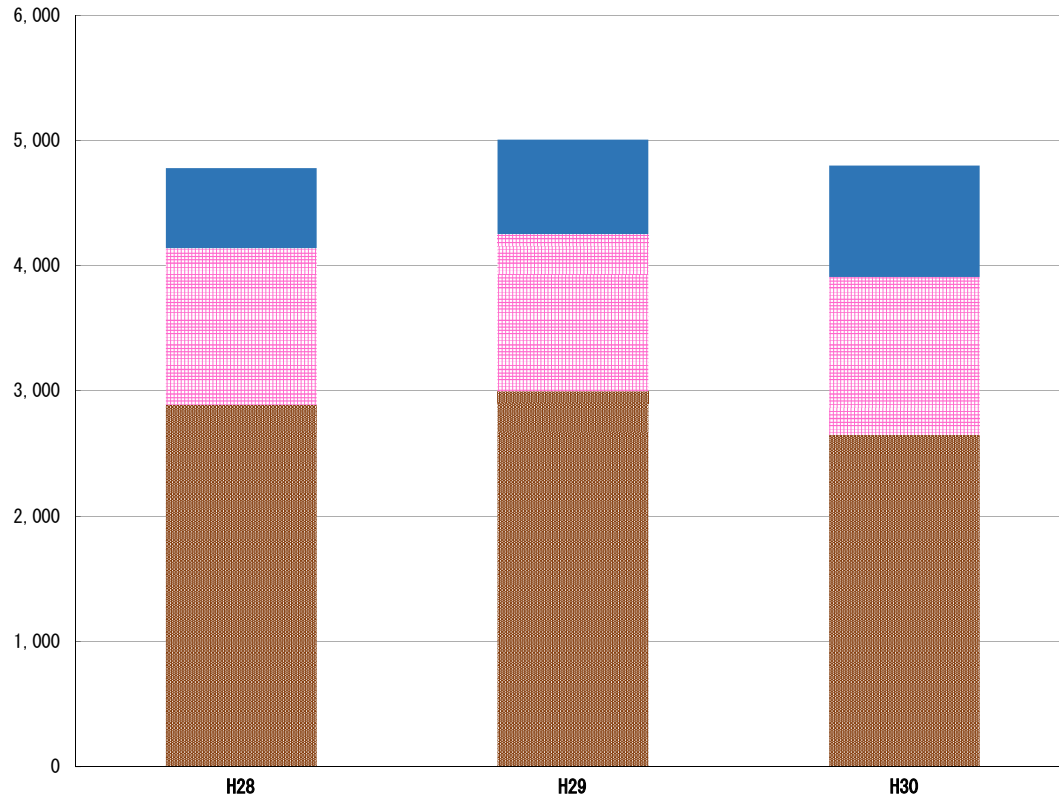
分析欄

この指標は健全に見えるが、充当可能基金は公債費にのみ充当するものではなく、消防非常備町村の解消、ごみ処理施設への取組み、第3セクターの状況など不安定要素が山積みしているため、地方債残高は可能な限り抑制したいと考えている。しかし、財政力のない本町では地方債の発行を極端に抑制することは困難であるため、有利な地方債を発行し、健全な指標を保つよう努める。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



区分	年度	H28	H29	H30
その他特定目的基金	いろいろりの里整備基金	—	100	283
	上勝町森林農地適正管理基金	116	127	141
	上勝町地域福祉基金	117	117	117
	上勝町文化振興基金	85	88	89
	上勝町ふるさと創生夢基金	85	82	80
	基金残高合計	4,779	5,006	4,801

平成30年度

徳島県上勝町

基金全体

（増減理由）
 ・いろいろりの里整備基金 183百万円を積み立てたものの、財政調整基金を349百万円を取り崩したことにより基金全体としては205百万円の減少。

（今後の方針）

・基金の使途明確化を図るために、個々の特定目的基金を中心に積み立てていくことを予定している。

財政調整基金

（増減理由）

・決算剰余金 1 / 2 相当額 3百万円、基金運用益相当額 3百万円を積み立てたものの349百万円を取り崩したことにより大きく減少。今後は積立額の範囲内で取崩しを行うよう努めたい。

（今後の方針）

・財政調整基金については、決算剰余金、基金運用益を中心に積み立てていく。
 ・災害への備え等のため、過去の実績を踏まえ、積み立ててきている。

減債基金

（増減理由）

・基金運用益相当額 2百万円を積み立てたことによる増加。

（今後の方針）

・令和3～5年度に地方債償還のピークを迎える見込み。
 ・平成30年度末地方債現在高 3,103百万円に対し、減債基金残高 1,256百万円のため、基金残高に対して地方債残高が2倍以上となっている。一括償還等を行うこととなった場合等と不測の事態に対応出来るよう可能な限り積み立てておきたい。

その他特定目的基金

（基金の使途）

・いろいろりの里整備基金 : 将来の上勝町発展の基盤となる施設の整備等を目的とする。
 ・上勝町森林農地適正管理基金 : 町の森林農地の適正管理により「持続可能な地域社会づくり」を目指し、町並びに森林所有者等の責務を明確化し、町民の健康で文化的な生活の持続に寄与することを目的とする。

（増減理由）

・いろいろりの里整備基金 : 将来の上勝町発展の基盤となる施設の整備等を目的とし、平成29年度に基金条例を設置。平成30年度は183百万円を積み立てたことにより増加。
 ・上勝町森林農地適正管理基金 : 森林農地適正管理士の育成等に充てることを目的とし、平成30年度は14百万円を積み立てたことにより増加。

（今後の方針）

・いろいろりの里整備基金 : 公共施設や道路・橋りょう等のインフラは、将来的に更新・維持管理等の支出を伴うもので、平成28年度策定の公共施設等総合管理計画では、将来更新費用（40年間）の総額が、40,540百万円と想定。年平均を試算すると毎年度1,010百万円を要するうえ、過去5年間の投資的事業の年平均を試算すると490百万円が必要となる。これによると単年度だけでも1,500百万円が必要と見込んでいる。そのため、適切な財源の確保と歳出の精査により、可能な限り積み立てていきたい。
 ・上勝町森林農地適正管理基金 : 町面積のうち森林面積が約90%を占めるなかで、山離れする森林所有者や林業従事者の高齢化等により、森林環境の悪化、水資源の枯渇が進むと想定される。そこで本町は森林農地の適正管理を行うため、令和元年度に設立した新林業事業体において新たな担い手の育成と確保を推進する。